

今次米価高騰がインフレ心理に及ぼす影響(第四稿)

(補論:米価高騰の状況)

(サマリー)

本稿では、2024 年夏以降の米価高騰が消費者のインフレ心理に及ぼす影響を検証した。米の小売価格は、2024 年夏以降上昇に転じ、本稿執筆時(2025 年 4 月)には、4,770 円にまで値上がりした(2023 年度平均価格は 2,360 円)。米価は、これまでも 1993 年の米騒動など供給障害時には上昇している(前年比 20~30%程度)が、今次高騰期(+90%台)とは比べ物にならない。米価高騰が家計に及ぼす影響は、CPI の直接押上げ効果(2025 年 3 月で+0.57%押上げ)による実質購買力の減少に止まらず、インフレ心理にも及んでいる。事実、家計のインフレ実感は、+15%にまで急上昇し、3%台の消費者物価前年比と大きなギャップが生じている。米価高騰がインフレ心理に及ぼした影響を統計的に検証するため、インフレ実感の推計式に米価を説明変数として追加すると、インフレ心理に相応の影響を及ぼしていることが確認できた。同じ統計手法を 1 年先の期待インフレに当てはめてみても、同様の現象がみられた。なお、5 年先期待インフレでは、こうした効果は見られなかった。こうした検証結果からは、今後米価が沈静化していく場合には、インフレ実感等も低下していくことが期待される。ただし、先行研究によると、期待インフレは、食料品の上昇期には敏感である一方、下降期にはラグを伴いつつより緩やかに低下する傾向が報告されている点は留意が必要である。なお、補論では、米価高騰の詳細な状況や家計に及ぼすインパクトを検討している。

*.....infotain.reseach@gmail.com。引用の際には、出所を明記して下さい。

1. はじめに

インフォテイメント研究所では 2023 年以降、家計の期待インフレに関する調査資料を 5 編発表してきた¹。本稿では、その続編として、2024 年夏以降の米価高騰が消費者のインフレ心理に及ぼす影響を検証する。

米の小売価格は、2024 年夏以降上昇に転じ、本稿執筆時には、4,770 円(2025 年 4 月分)と 2023 年度平均価格は 2,360 円に比べると倍近くまで高騰した。米価は、これまでも 1993 年の米騒動や 2004 年の台風被害など供給障害時には上昇しているが、いずれのケースでも前年比で+20~30%程度であり、今次高騰とは比べ物にならない。

米の消費額は、長期的に下降トレンドを辿っていたが、今次局面では単価上昇の影響により大きく上昇している。ただし、価格の変動の影響を除いた実質ベースの消費量についても、直近 1 年ほど、価格上昇にも関わらず増加している。

米価高騰が家計に及ぼす影響は、CPI の直接的な押し上げ効果(2025 年 3 月で+0.57%押し上げ)による家計の実質購買力の減少に止まらず、インフレ心理にも及んでいる。インフレ実感は、各種消費品目の中でも食料品価格の影響を受けやすいことが知られている。事実、家計のインフレ実感は、+15%にまで急上昇し、3%台の消費者物価前年比と大きく上回る結果となった。

インフレ心理に米価高騰が及ぼした影響を統計的に検証すると、インフレ実感の推計式に米価を説明変数として追加すると、説明力が増したほか、最近時のフィットが改善された。すなわち、米価高騰はインフレ心理に有意な影響を与えていることが判明した。同じ手法を 1 年先の期待インフレに当てはめてみても、同様の結果がみられた。なお、5 年先期待インフレでは、こうした効果は見られなかった。

こうした検証結果からは、今後米価が沈静化していく場合、インフレ実感等も低下していくことが期待される。ただし、先行研究によると、期待インフレは、食料品の上昇期には敏感に反応する一方、下降期にはラグを伴いつつより緩やかに低下する傾向があることが報告されている点は留意が必要である。

本稿の構成は以下の通りである。まず第 2 章では、米価高騰の購入額や購入量

¹ 研究所が公表した過去の調査資料とは、①「今次インフレ期における家計の期待インフレの不安定性」(2023/11 月公表)、②「わが国家計のインフレ実感:形成過程と期待インフレ率との関係」(2024/2 月)、③「家計の非連続的なインフレ関心度合い:閾値モデルによる実証」(2024/9 月)、④「家計の期待インフレの異質性」(2024/12 月)、⑤「海外と比較したわが国の期待インフレの特徴」(2025 年 1 月)である。また、企業の期待インフレについても、「今次インフレ期における企業の期待インフレ率」(2024/6 月)を発表している。

そして CPI への影響をみる。次に、第 3 章では、米価高騰のインフレ心理への影響を簡単な回帰式を用いて検証する。第 4 章は終章である。

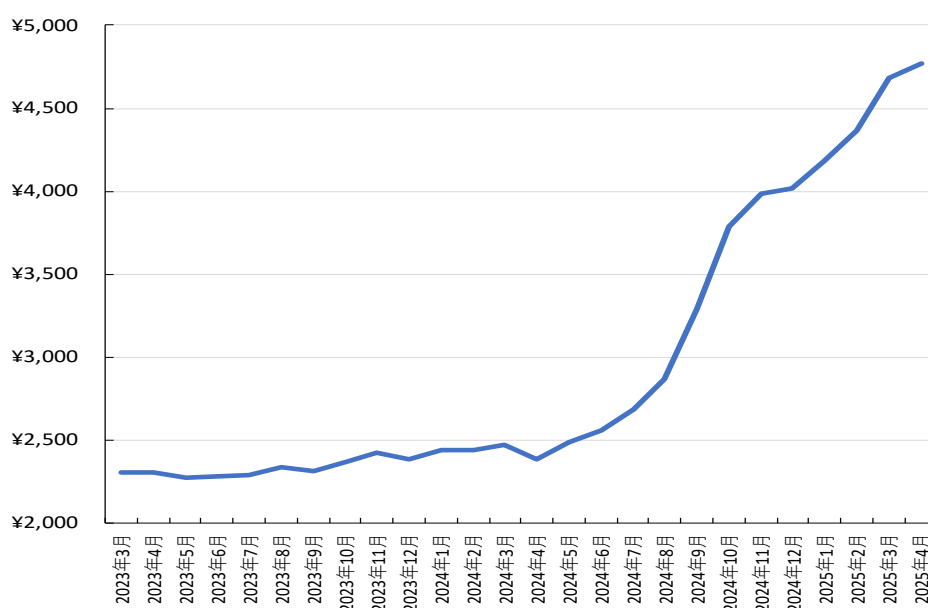
2. 米価高騰の購入額・購入量などへの影響

2.1 今次米価高騰の状況

米の小売価格は、2024 年 5 月以降大幅な上昇が続いている。総務省小売価格統計ベース(コシヒカリ)では、2023 年度中平均価格が 2,360 円であったに対し、2024 年 9 月に 3,285 円と 3 千円台に乗せた後、同年 12 月には、4,018 円と 4 千円台を超えた。そして本稿執筆時に利用可能な 2025 年 4 月分のデータでは、4,770 円にまで上昇している(図表 1)。

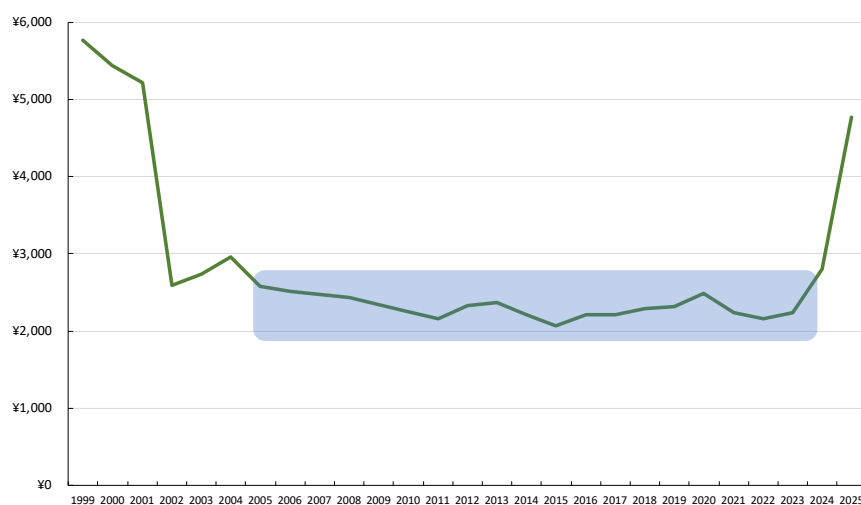
同じ統計で利用可能な 1999 年まで遡ってみると、米価は、2005 年以降 2 千円台で安定的に推移してきたことがわかる(図表 2)。より細かい長期に米価の動きをみるために、総務省の消費者物価指数「米類」の前年比を別途 1980 年からプロットした(図表 3)。同図でまず目につくのが今次米価上昇の規模の大きさである。前年比ベースで見ると、今次高騰局面では、2025 年 4 月時点で+98.4%を記録している。グラフを遡ると、過去にも 1993 年の米騒動、2004 年の台風被害など供給不安の発生時には価格高騰が生じているが、いずれも前年比ベースで+20~30%程度の上昇にとどまっており、今次高騰とは比較にならない。また、上昇ペースの速さも今次局面が群を抜いている。

(図表 1) 米の小売価格の推移(1)

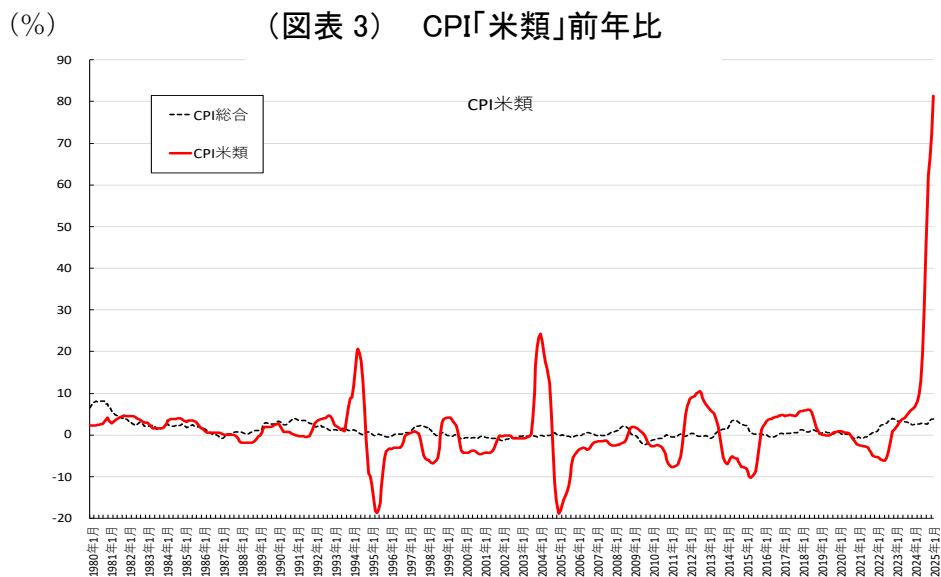


(出所)総務省小売価格統計。米の銘柄は、コシヒカリ。図表 2 も同様。

(図表 2) 米の小売価格の推移(2)



(図表 3) CPI「米類」前年比

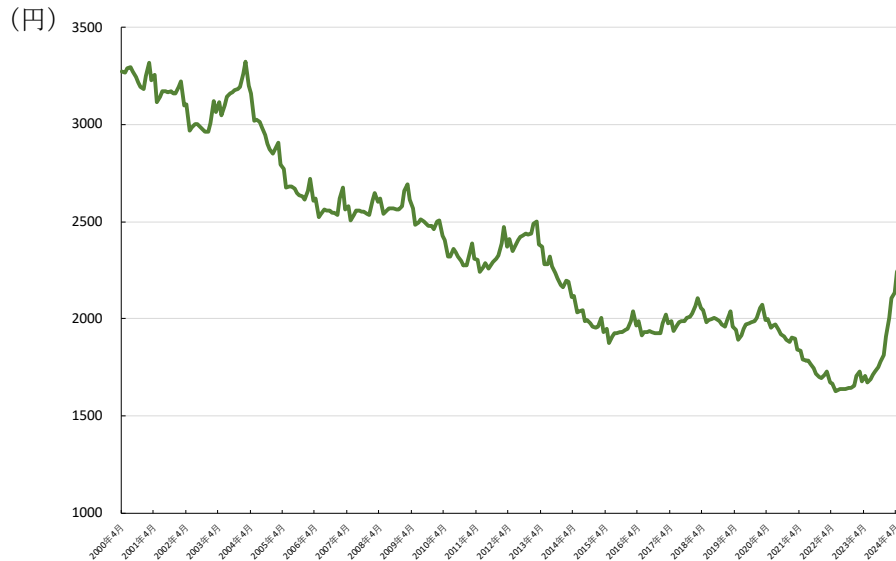


(出所)総務省 消費者物価指数。3 期移動平均。

2.2 米価高騰の消費量へのインパクト

2025 年 4 月で前年比+98.4%を記録した米類の価格高騰は、消費者にどのような影響をもたらしたのであろうか。まず、本節では、家計の消費状況への影響を見る。

(図表 4) 家計の米月間額消費額



(出所)総務省 家計調査。前方 12 期移動平均。

図表 4 は、家計の米の消費状況を金額ベースでみたものである。本グラフの始期は2000年初であるが、この25年間、金額ベースの消費は漸減傾向であった。しかし、今次米価高騰局面では、価格上昇の影響から直近では2,500円程度(移動平均前の2025年3月では3,207円)まで急上昇した。

(%)

(図表 5) 家計の米購入額が食料全体に占める割合



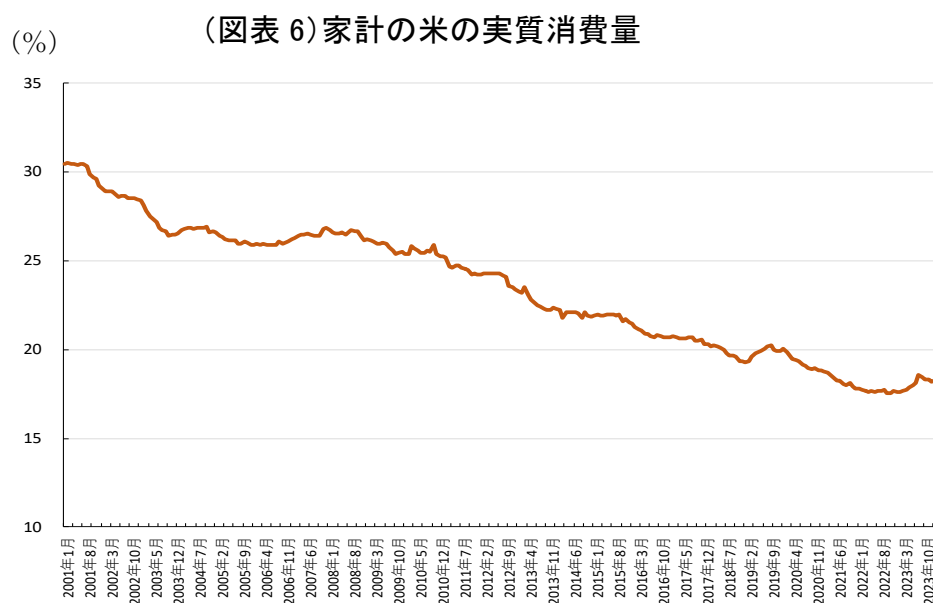
(出所)総務省 家計調査。前方 12 期移動平均。

なお、米の購入額が食費全体に占める割合をみると、2000年初の約4％から漸減傾向にあり、今次局面直前には約2％と半減した。その後、米価高騰に伴い割合は、

3%程度と、1%ポイント上昇した(図表 5)。

次に消費量を実質ベース(価格変動を除いたベース)でみる(図表 6)。まず、消費量は 2001 年以降、漸減傾向にある。ただし、直近ではトレンドから少し上振れしているように見える。この点を確認するために、家計調査の実質支出額前年比でより短期の変動を確認してみる(図表 7)。原データの振れが大きいので移動平均をかけているが、直近 1 年ほど前年比でみて、▲6%程度から、2000 年以降の最高値となる約＋4%まで上昇している。

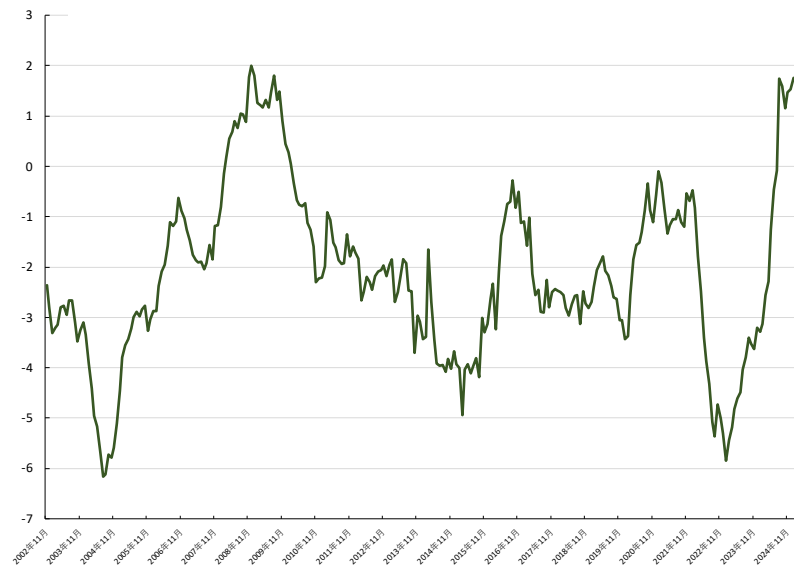
米は必需品であり、価格弾性値は小さいが²、昨年夏以降の米価高騰期には、数量は逆に増加傾向にあった。新聞報道等によると、昨年夏の南海トラフ地震臨時情報の発表で家計が米の備蓄を行ったとされており、こうした仮需が数量増加に寄与した可能性がある。また、価格高騰が家計に認知されるにつれ、先高観から備蓄行動が生じた可能性も考えられる。



(出所)総務省 家計調査による金額消費量を消費者物価指数で実質化。

² 総務省の家計調査の支出弾力性の推計では、米は、0.07 と極めて弾力性が低く、基礎的支出の要素が極めて強い(食料品全体では、0.62)。支出弾力性は、1.00 以下が必需品的な性格を持つ品目とされ、1.00 以上が選択的支出(奢侈品的なもの:例えば外食は、2.15)と分類されている。

(%) (図表 7) 家計の米の実質消費量(前年比)

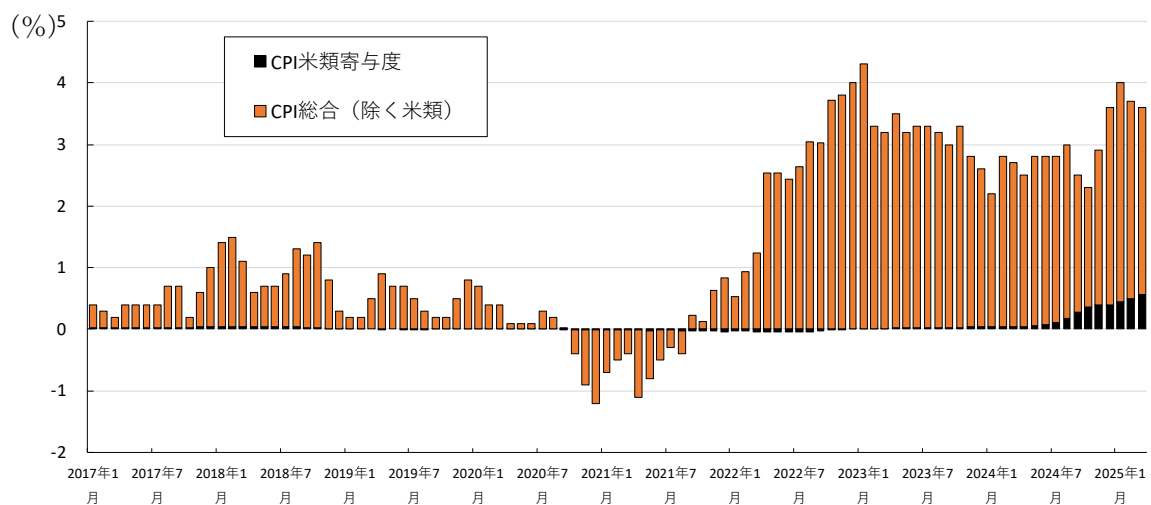


(出所)総務省 家計調査。前方24ヶ月移動平均値。

2.3 米価高騰の購買行動全般へのインパクト

次に、米価高騰が消費者物価(CPI)に及ぼす影響を考えてみよう。CPI 統計における「米類」のウェイトは、62/10,000 である。2025 年 3 月時点での前年比が+92.1% であるので、CPI 全体の前年比を+0.57%押し上げた格好である。同時点での CPI は、総合が+3.6%、除く生鮮食品が+3.2%であったので、無視できない押し上げ効果と言える(図表 8)。

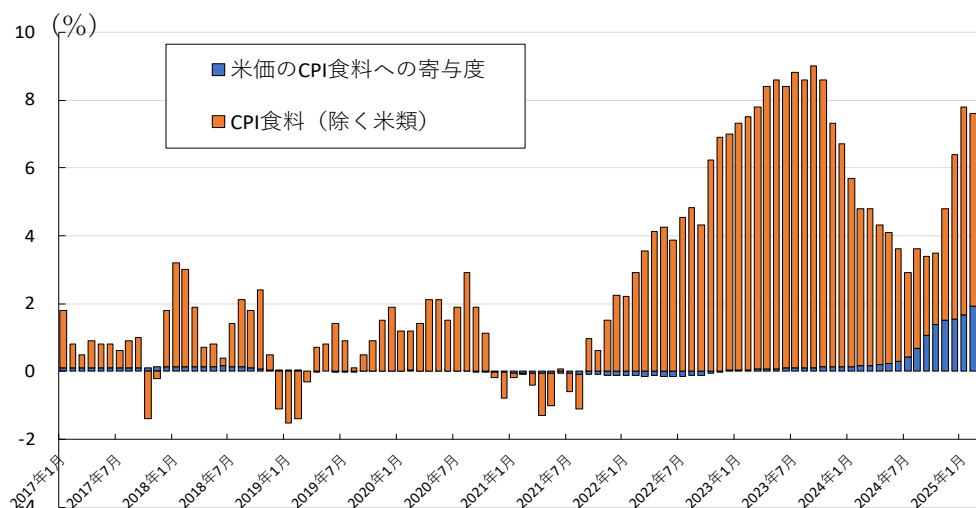
(図表 8) CPI 総合に対する米価の寄与度(前年比)



(出所)総務省 消費者物価。

次に、家計の食品類の購入価格の押し上げへの米価の寄与を見たのが図表 9 である。

(図表 9) CPI 食料品に対する米価の寄与度(前年比)

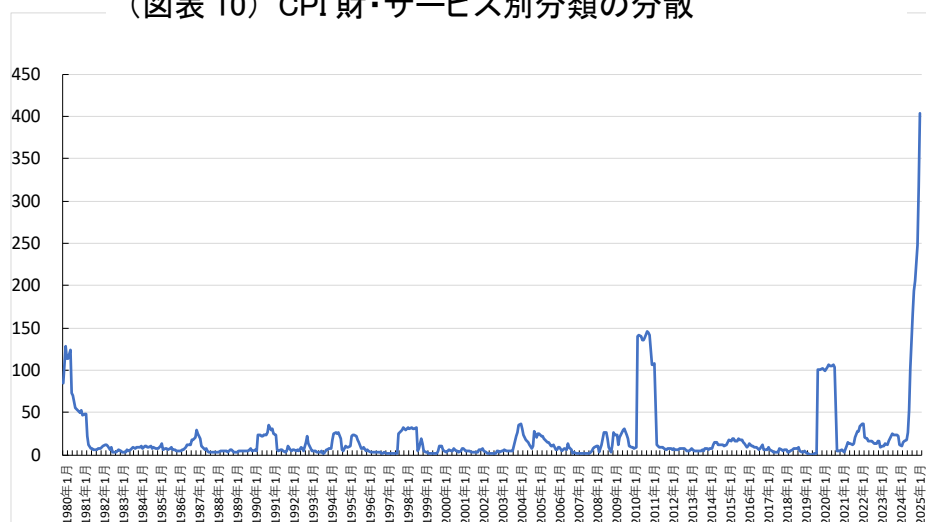


(出所)総務省 消費者物価。

直近の 2025 年 3 月時点で見ると、食料品の前年比上昇率が+7.4%であるのに対し、米価の寄与度は、+2.2%に達しており、寄与率で見ると、約 3 割に達している。

物価全体が+3%程度の上昇ペースの中で、米価高騰は相対価格に大きな変化を生じさせている(図表 10)。本図表は、CPI の財・サービス別分類(39 項目)の月毎の分散度合いをみたものである。今次局面では、分散値が突出して上昇しており、消費者にとって、米価高騰の印象が一層強くなりやすい状況ある。

(図表 10) CPI 財・サービス別分類の分散



(出所)総務省 消費者物価。各品目の前年比の分散をとった。

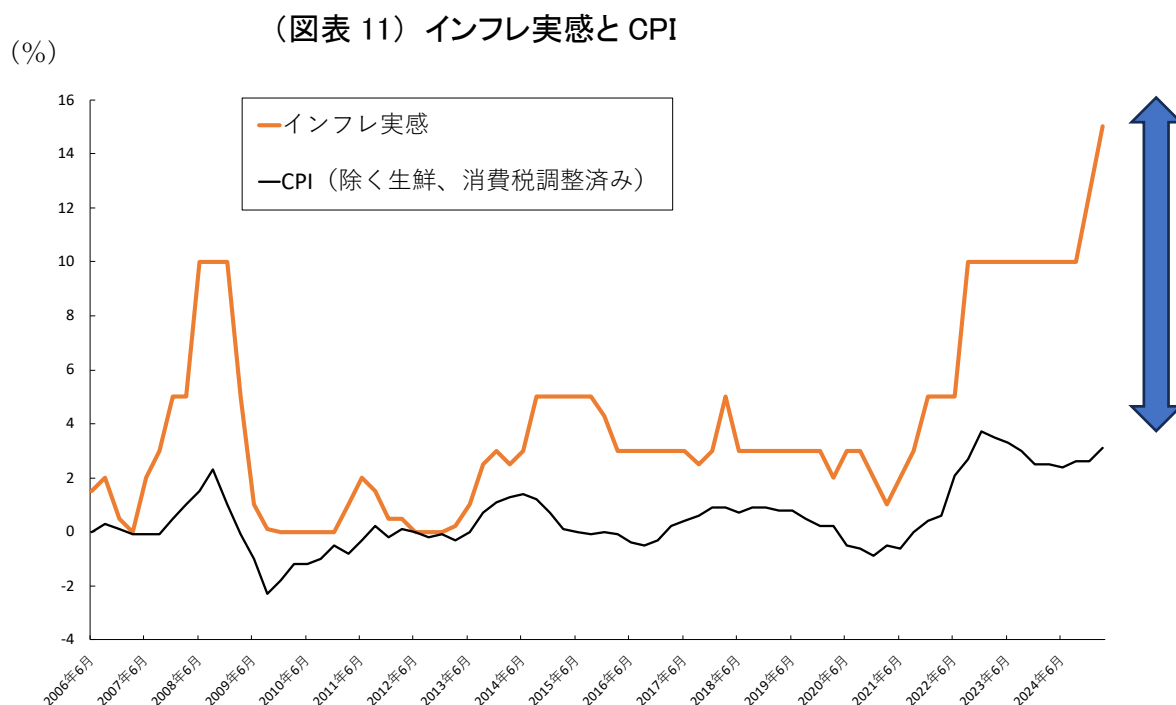
3. 消費者のインフレ実感や期待インフレに及ぼす影響

前節では、米価高騰の消費量など直接的な影響をみたが、本節では、消費者のインフレ心理、具体的には、インフレ実感や期待インフレへのインパクトにどのような影響を及ぼしているのかを検証する。

まず、インフレ実感と CPI の関係をみてみよう(図表 11)。インフレ実感とは、消費者が考える現在の物価上昇を数値で回答してもらったものの集計結果である。図からも明らかのように、インフレ実感は、実際のインフレ率(CPI<除く生鮮>)よりも常に上方に位置しており、その差は、今次局面以前でも、0～8%程度、平均すると 3～4%程度であった。

一方、今次局面においては、まず CPI は、2022 年 10～12 月期に+3.7%のピークをつけた後、2024 年 4～6 月期に+2.4%まで低下したが、再び上昇に転じ直近 2025 年 1～3 月期には+3.1%となっている。

これに対し、インフレ実感は、2021 年後半から CPI の上昇につれる形で高まってきた。その上昇幅は、CPI よりも大きく、2022 年後半には 5%から 10%へと倍増したほか、2 年後の 2024 年 10～12 月期には、15%へと再度ジャンプ・アップしている。このため、CPI との差も約 12%に拡大している。



(出所) 日本銀行 生活意識調査、総務省 消費者物価。インフレ実感は、中央値。

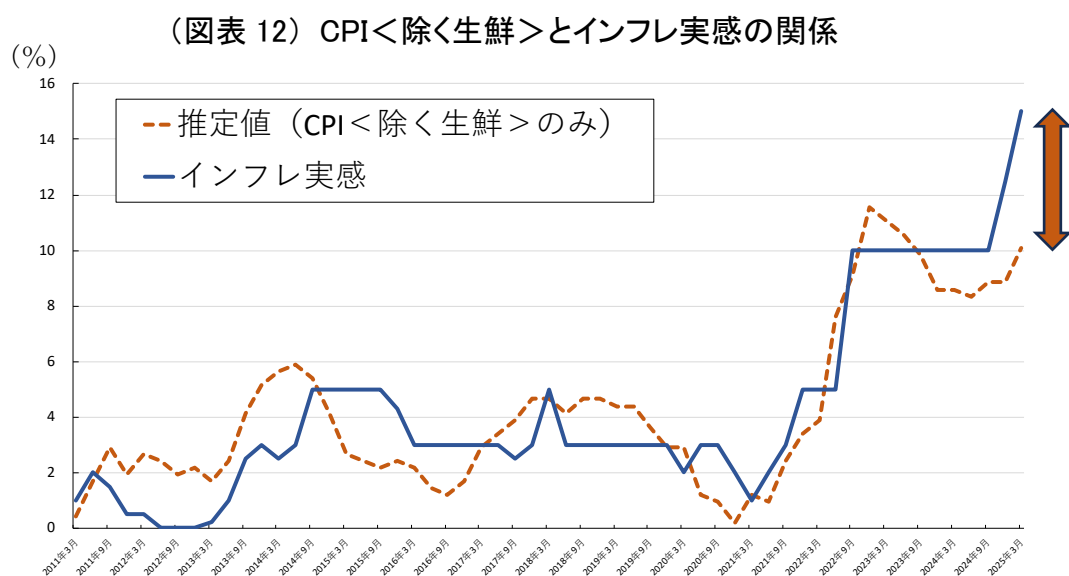
次に、米価高騰がインフレ心理に及ぼす影響を統計的に検証してみる。インフレ

実感は、過去の研究から日常的に頻繁に購買する品目、特に食料品の価格の影響を大きく受けることが知られている³。下表は、わが国の CPI の分類、すなわち、食料品、財(除く食料品)、サービス、エネルギーの4形態とインフレ実感との相関係数を表したものであるが、食料品が0.86と飛び抜けて高く、その他財やサービスは、0.5前後、サービスはほぼ無相関となっている。

	インフレ実感との相関
食料	0.86
財除く食料	0.44
サービス	0.56
エネルギー	0.02

(出所) 日本銀行 生活意識調査、総務省 消費者物価。計測期間は、2011/1-3月から2025/1-3月まで。

次に、今次米価高騰が消費者心理に与えた影響を統計的に検証する。まず、CPIとインフレ実感の関係を単回帰式で示したのが下図である(図表12)。

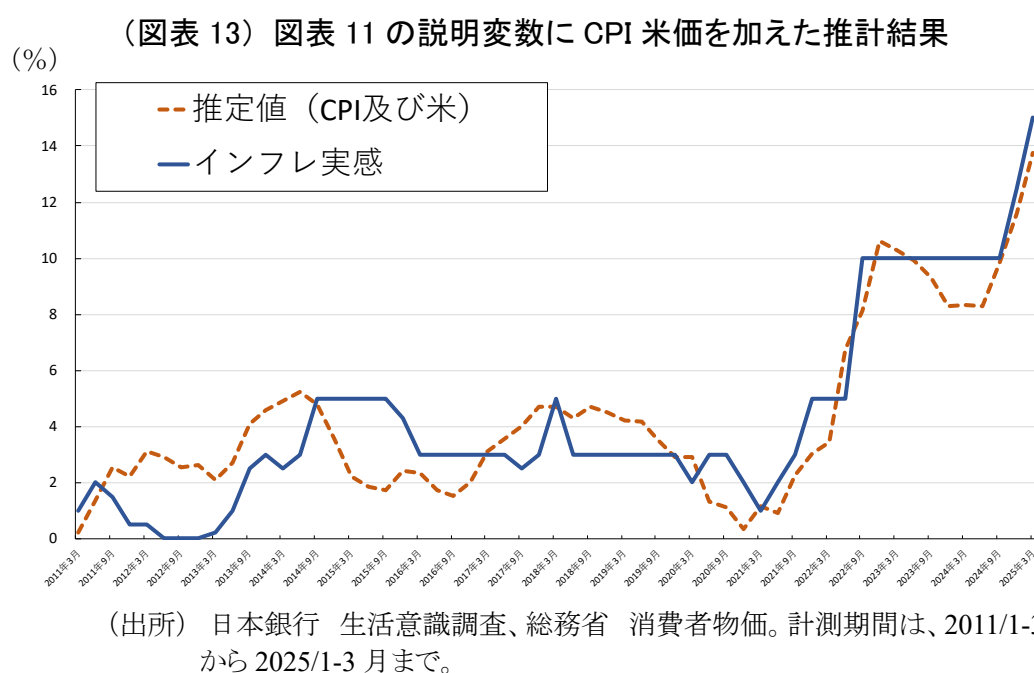


(出所) 日本銀行 生活意識調査、総務省 消費者物価。計測期間は、2011/1-3月から2025/1-3月まで。

³ 詳しくは、福原敏恭(2023)、(2024)を参照。

単回帰式の推計値では、 R^2 は、0.74 とますます高かったが、2024 年以降のインフレ実感の上昇を追いきれていない。そこで、上記回帰式に CPI の米類を説明変数として加えた重回帰式を計算してみた。その結果を図表 13 に示す。 R^2 が 0.78 に上昇したほか、図表 12 でギャップが目立った直近のインフレ実感の上昇をも良く追う形に改善された。

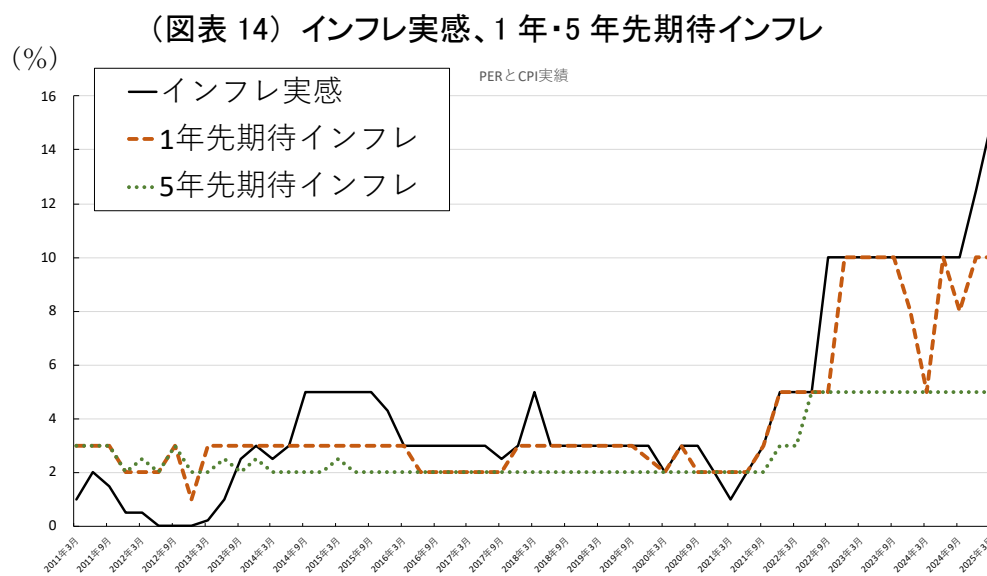
この結果から、図表 9 でみたようなこれまでの全般的な物価上昇とは全く異なった単一品目の高騰は、品目が必需品である米であることも加わり、消費者のインフレ実感の上昇に大きく寄与した可能性が高い。



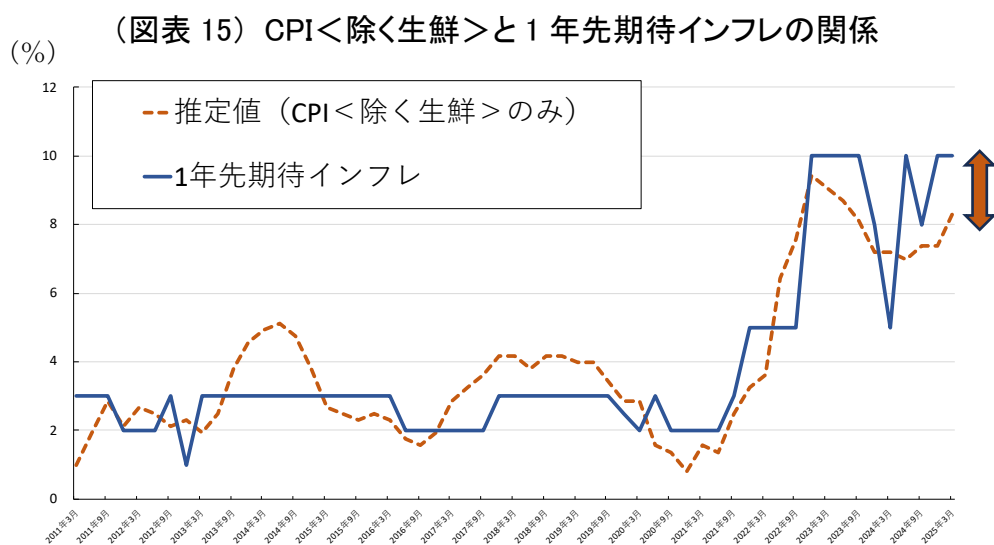
	係数	標準誤差	t 値
切片	2.40917104	0.2591254	9.29731709
CPI 米価	0.05146216	0.01612292	3.19186426
CPI (除く生鮮)	2.23523376	0.19600461	11.4039859

インフレ実感は、消費者の現在のインフレ状況に対する認識を表しているが、消費者は、先行きの期待インフレを形成するに当たって、インフレ実感に依拠する部分が多いことが知られている。このため、米価高騰の影響も、インフレ実感のみならず、期待インフレにも及んでいる可能性がある。そこでまず、家計のインフレ実感及び 1

年・5 年先期待インフレの動向を図表 14 に示した。1 年先期待インフレは、近年 5%と 10%の間を行き来しており、直近時点の 2025 年 3 月では、10%とインフレ実績値の+3.0%(2025 年 1～3 月期)を倍以上上回っている。また、より長期の 5 年先の期待インフレは、1 年先期待インフレよりは安定的に推移しており、コロナ禍前は 2%、その後のインフレ局面では、5%を保っている。



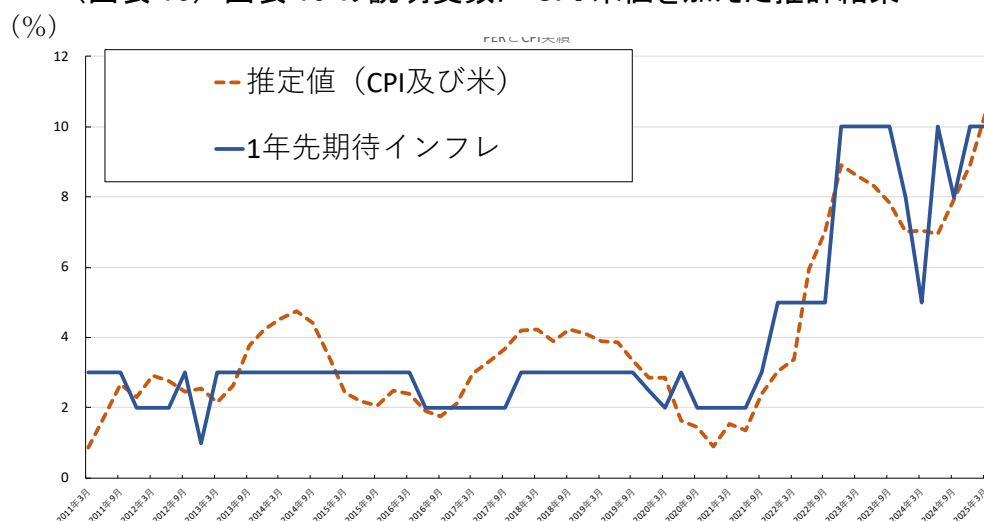
インフレ実感と同様の手法で、米価高騰が 1 年先インフレに心理的な影響を及ぼしているかを検証する。まず CPI(除く生鮮)のみで 1 年先期待インフレを推計した結果が図表 15 である。米価高騰局面においては、インフレ実感ほどではないが、期待インフレを過小推計する形となっている。



(出所) 日本銀行 生活意識調査、総務省 消費者物価。計測期間は、2011/1-3 月から 2025/1-3 月まで。

そこで、上記推計の説明変数に CPI の米価を加えて際推計した結果が図表 16 である。 R^2 は、0.76 から 0.79 に上昇したほか、図表 15 に比べ、昨年来の期待インフレの上昇局面の動きをより良く捉えられるようになった。このことはまた、1 年先インフレ期待も今次米価高騰の影響を受けていることを示している。

(図表 16) 図表 15 の説明変数に CPI 米価を加えた推計結果



(出所) 日本銀行 生活意識調査、総務省 消費者物価。計測期間は、2011/1-3 月から 2025/1-3 月まで。

なお、同様の手法を 5 年先期待インフレにも適用してみたが、 R^2 は改善せず、また説明変数としての CPI 米価も、有意とはならなかった。家計は米価高騰が一過性の経済現象であることを明確に認識している結果と思われる。

4. おわりに

本稿では、2024 年夏以降の米価高騰が消費者のインフレ心理に及ぼす影響を検証した。

米の小売価格は、2024 年夏以降上昇に転じ、本稿執筆時には、4,770 円 (2025 年 4 月分) と 2023 年度平均価格は 2,360 円に比べると倍近くまで高騰した。米価は、これまでも 1993 年の米騒動など供給障害時には上昇しているが、いずれのケースでも前年比で +20~30% 程度であり、今次高騰とは比べ物にならない。

米の消費額は、長期的に下降トレンドを辿っていたが、今次局面では単価上昇の影響により大きく上昇している。ただし、価格の変動の影響を除いた実質ベースの消費量についても、直近 1 年ほど、価格上昇にも関わらず増加している。

米価高騰が家計に及ぼす影響は、CPIの直接的な押し上げ効果(2025年3月で+0.57%押し上げ)による家計の実質購買力の減少に止まらず、インフレ心理にも及んでいる。現在のインフレ状態に対する認識を示すインフレ実感は、各種消費品目の中でも食料品価格の影響を受けやすいことが知られている。事実、2025年3月時点の家計のインフレ実感は、+15%にまで急上昇し、3%台の消費者物価前年比を大きく上回る結果となった。

こうしたインフレ心理に米価高騰が及ぼした影響を統計的に検証すると、インフレ実感の推計式に米価を説明変数として追加すると、説明力が増したほか、最近時のフィットが改善された。同じ手法を1年先の期待インフレに当てはめてみても、同様の改善効果がみられた。このことは、米価高騰が家計のインフレ心理に有意な影響を及ぼしていることを示している。なお、5年先期待インフレでは、こうした効果は見られなかった。

こうした検証結果からは、今後米価が沈静化していく場合、インフレ実感等も低下していくことが期待される。ただし、先行研究によると、期待インフレは、食料品の上昇期には敏感に反応する一方、下降期にはラグを伴いつつより緩やかに低下する傾向があると報告されている点には留意が必要である。

以 上

(参考文献)

福原敏恭(2023)「インフレ実感から見たわが国の期待インフレ率」、インフォテイメント研究所

—— (2024)「わが国家計のインフレ実感:形成過程と期待インフレとの関係」、インフォテイメント研究所

総務省 小売統計 各年

—— 消費者物価指数 各年

日本銀行 生活意識調査 各年

Anesti et al. (2025) “Food prices matters most: sensitive household inflation expectations,” Nikoleta Anesti, Vania Esady and Matthew Naylor, Bank of England Staff Working Paper No.1125, May 2025

【補論：米価高騰の状況】

本文では主に米価高騰が家計のインフレ心理に及ぼす影響を扱ったが、本補論では、米価高騰のより詳細な状況と家計へのインパクトを検証する。

1. 販売ルート別価格上昇率

まず、米類の購入ルートを見てみよう(図表 1)。下表では、販売ルート別のシェアを高騰直前の 2024 年 4 月と直近の 2025 年 4 月で比較している。これをみると、スーパーが過半のシェアを握っており、他の経路は 1 割未満であることが多い。過去 1 年間で大きなシェアの変化はみられず、ドラッグストアが減少している分、農協や米穀専門店のシェアが若干増えている程度である。

(補論図表 1) 米の販売ルート別シェア

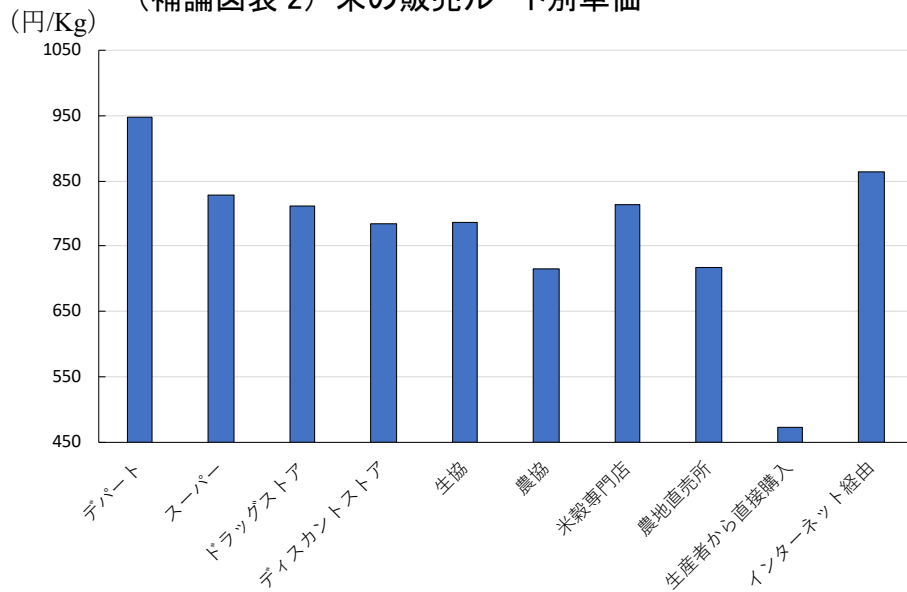
(%)

	デパート	スーパー	ドラッグストア	ディスカウントストア	生協	農協	米穀専門店	農地直売所	生産者から直接購入	インターネット経由	無償	その他
2025年4月	1.6	54.5	8.1	4.3	5.3	1.9	3.4	1.8	5.1	8.0	12.8	3.8
2024年4月	0.9	53.1	10.4	3.5	5.0	1.0	2.5	1.7	5.3	7.8	11.7	2.9
差異	0.7	1.4	-2.3	0.8	0.3	0.9	0.9	0.1	-0.2	0.2	1.1	0.9

(出所) 米穀安定供給確保支援機構 米の消費動向調査。

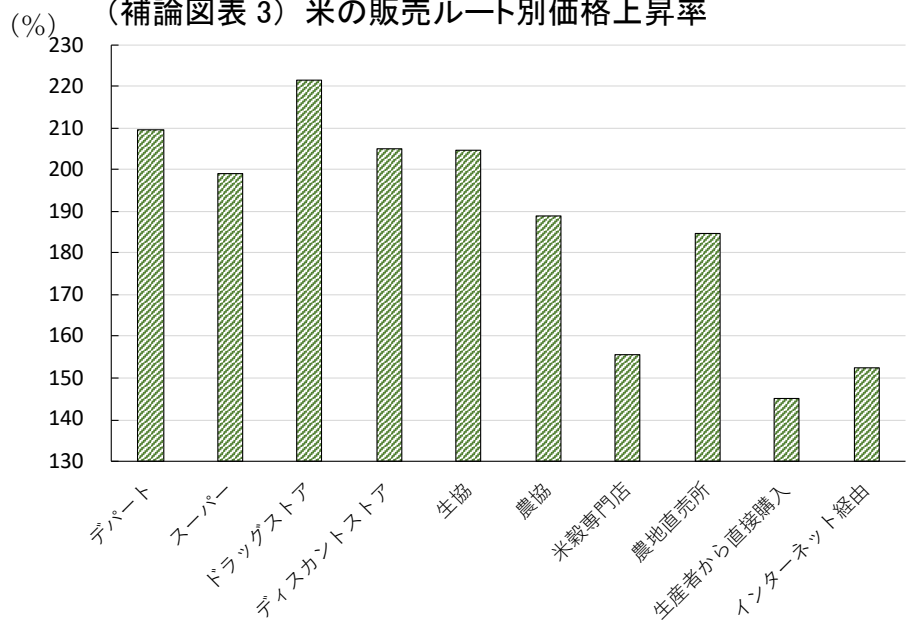
次に、上記販売ルート別の米価をみると、デパートが高く、ついでインターネット経由となっている(図表 2)。その他のルートは、800 円/Kg 程度であるが、農協と直売所が 750 円/Kg を割っている。なお、単価の上昇(2025 年 5 月の対前年同月比)を販売経路別にみると、意外にばらつきがあり、販売シェアが高いスーパーで+210%となっているほか、ドラッグストアでも+220%を超えている(図表 3)。この間、シェアが小幅改善した農協や米穀専門店の値上がり幅は+200%を下回っている。

(補論図表 2) 米の販売ルート別単価



(出所) 米穀安定供給確保支援機構 米の消費動向調査。

(補論図表 3) 米の販売ルート別価格上昇率



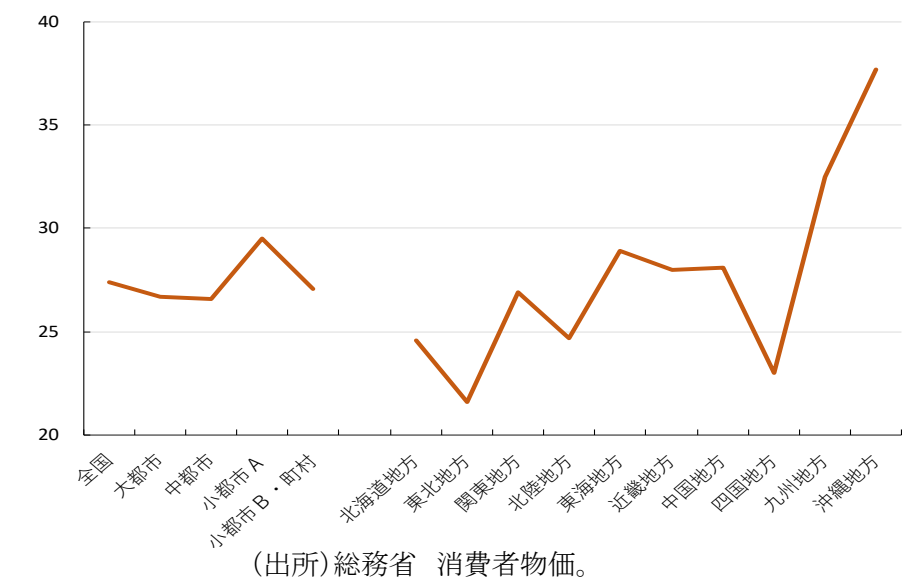
(出所) 米穀安定供給確保支援機構 米の消費動向調査。

2. 地域別価格上昇率

本節では、消費者物価統計に基づき、都市規模や地方別の穀物(米に小麦等を含む)価格上昇率をみてみよう(図表 4)。まずグラフの左側の都市規模別の 2025 年 4 月の前年比は小都市 A(人口 5 万人以上 15 万人未満)を除いて、+27%程度であり差が見られない。一方、地域別にみると、前年比上昇率は+20%程度から+40%

程度までとかなり幅がある。より仔細に見ると、いわゆる米所の北海道・東北地方の上昇率が低くなっている反面、九州・沖縄地方が高くなっている。輸送費負担などがこうした地域差に関連していると思われる。なお、穀類ではなく、米単体の価格上昇率は見当たらなかったが、おそらく、九州・沖縄地方の負担が他地域に比べても大きなものになっていると思われる。

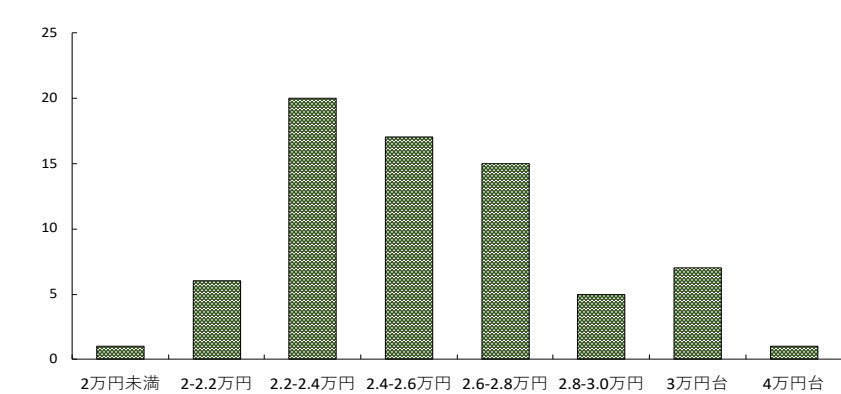
(補論図表 4) 都市規模別・地域別の穀類の価格上昇率(2025/4 月の前年比)
(%)



3. 銘柄別の販売価格

次に、銘柄別米価について見てみよう。まず、銘柄別の業者間相対取引価格に関する統計を見ると、2024 年産米で合計 72 銘柄が記載されている(図表 5)。価格のピークは玄米 60kg 当たり 22,000～24,000 円にあるが、その他にも 2 万円台には幅広く分布している。また、銘柄数は少ないが、高額銘柄も存在するなど、価格は広く分布している。

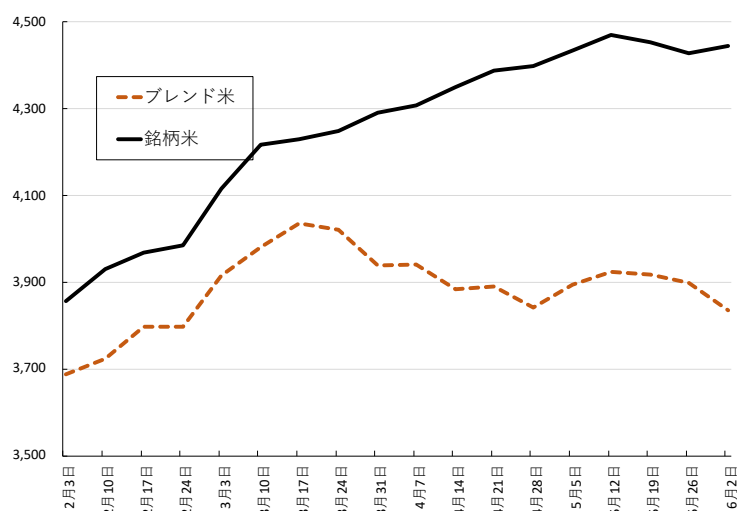
(補論図表 5) 銘柄別米単価の分布(令和 6 年度米)



(出所)農林水産省 令和 6 年度産米の相対取引価格・数量(2025/4 月)。

また、農水省は、銘柄米とその他(ブレンド米)の店頭販売価格を週次で公表している(図表 6)。2025 年 2 月以降のデータしかないが、この間、銘柄米が上昇を続ける一方、ブレンド米は、3 月をピークに 6 月に至るまで緩やかな低下傾向を示している。このため、両者を合わせた平均価格は、5 月中旬をピークに小幅ながら低下傾向を示している。

(補論図表 6) ブレンド米・銘柄米別販売価格



(出所) 農林水産省「銘柄米とその他(ブレンド米等)の販売割合・販売価格について」。

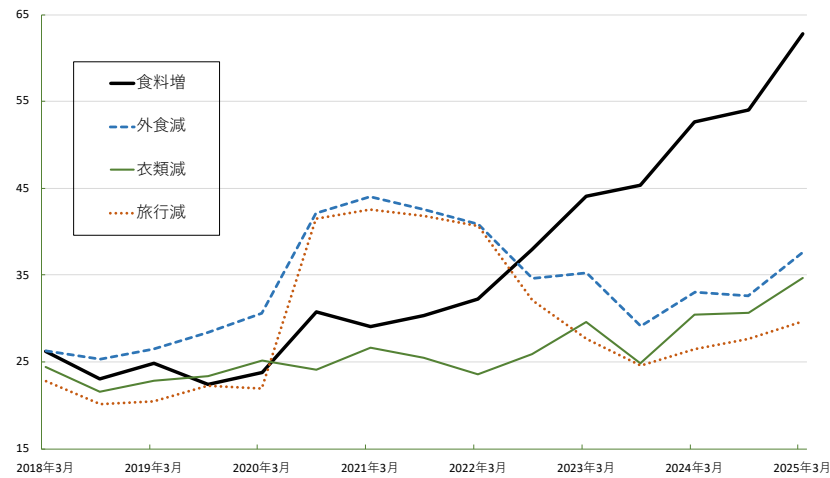
4. 米価高騰が家計に及ぼしたインパクト

本節では、米価高騰が家計の消費行動に及ぼしたインパクトを検証する。

まず、生活意識調査で、品目別に一年前に比べた支出の増減を尋ねた結果をみてみよう(図表 7)。食料品については、2021 年頃から「支出を増やした」の回答割合が直近まで増加の一途を辿っており、家計にとって負担が増えていることがわかる⁴。一方、支出を減らした品目としては、外食や旅行が挙げられており、これには、食費増の反動も影響している可能性が高い。なお、外食と旅行は、2020 年から 2022 年までの期間も大幅に支出が減らされているが、これはコロナ禍の影響が大きいと思われる。

⁴ コロナ禍の食品の支出増には、外食や旅行を減らした反動が含まれている可能性がある。

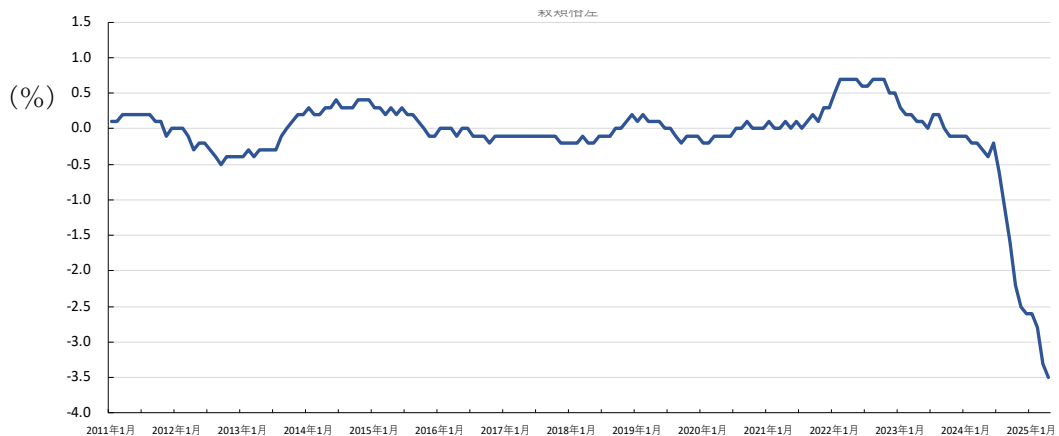
(補論図表 7) 一年前に比べて支出を増やした(減らした)もの(%)



(出所) 日本銀行 生活意識調査。支出増減とも、3項目までの複数回答。

次に、米価高騰が家計の属性別にどのような影響を与えたかをみるために、消費者物価統計の年間収入別物価指数をみてみよう。収入階層別の差異を見るため、V階級(収入最高位)からI階級(収入最低位)の穀物価格前年比を差し引いたグラフを示した(図表 8)。10年以上ほぼ階級差が見られない状態が続いた後、今次米価高騰が進行するにつれて、I階級の前年比上昇率がV階級のそれを上回る傾向が強まっている。直近2025年4月ではそのギャップは4%近くにまで拡大している。

(補論図表 8) CPI 穀物前年比の収入階級別差異(V階級-I階級)



(出所) 総務省 消費者物価。図表 9 も同様。

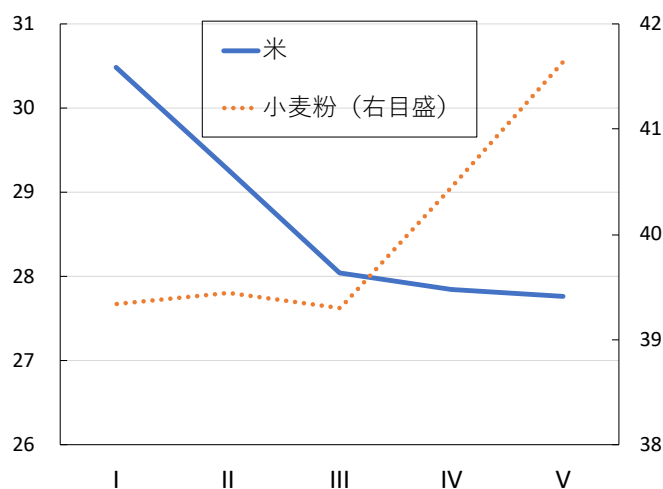
なお、同様のグラフを、CPI 総合(除く生鮮)で描くと、やはり直近で格差拡大傾向が見られる(図表 9)。この間、食料とエネルギーを除くと格差拡大がみられなくなる。このことから、収入別のインフレ格差には、やはり米価高騰が影響していることがわかる。

上記のように、収入階級別に穀物の価格前年比に差異が生じる理由については、穀物(米、小麦粉等)内の消費内容の違いが影響していると考えられる。家計調査で収入階級別に穀物消費額に占める米と小麦粉の割合を見ると、高収入階層ほど、米の比率が低下し、その分、小麦粉が増えている(図表 10)。このため、米だけが大幅に値上がりすると、米の割合が高い低収入層の CPI 穀物が、高収入層のそれに比べて大きく上昇する。

(補論図表 9) 各種 CPI 前年比の収入格差(V 階級-I 階級)



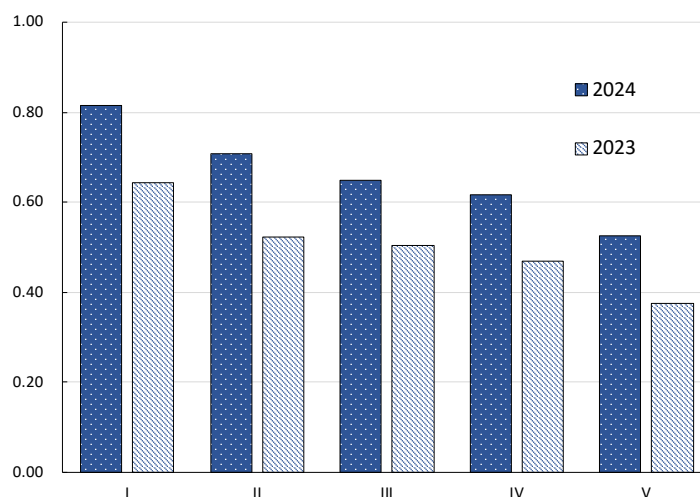
(補論図表 10) 収入階級別米・小麦粉消費額の穀類に占める割合(%)



(出所)総務省 家計調査。データは、2024 年。

続いて、家計調査で米価高騰が家計支出に及ぼした影響を見てみよう⁵。まず図表 11 では、5 つの収入階級別に、米の消費額が消費支出額全体に占める割合を見たものである。いずれの階層でも、年後半から米価高騰が始まった 2024 年の方が 2023 年よりも、割合が上昇している。さらに、2023 年、2024 年ともに、所得の低い階層ほど、支出に占める割合が高くなっている。

(補論図表 11) 米消費額が消費支出全体に占める割合(%)＜収入階級別＞



(出所)総務省 家計調査。図表 12、13 も同様。

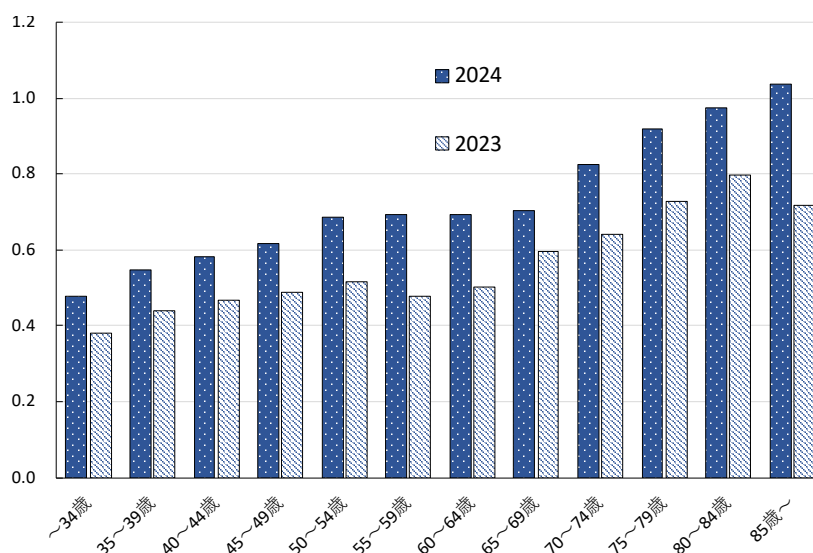
次に、同じく家計調査から、年齢階層別に米消費が消費支出全体に占める割合を見てみよう(図表 12)。図表 11 同様に、米支出額は、2023 年よりも、2024 年の方が高くなっている。また、年齢別の米消費額のシェアを見ると、若年層が最も低く、その後、年齢が高まるにつれて上昇するが、40 代から 50 代にかけて一旦上昇が止まる。その後、60 代以降に再び上昇し、2024 年では 85 歳以上が最も負担率が高くなっている。また、図表 11 と図表 12 を比べると、米価負担の散らばり具合は、収入別よりも年齢別の方が大きいことがわかる。

最後に、都市規模別および地方別に米消費が支出全体に占める割合を見る(図表 13)。まず都市規模別では、小規模都市の割合が幾分高いように見えるが、その差は小さい。一方、地域別に見ると、北海道と沖縄地方が、2024 年、2023 年ともに他の地方に比べ顕著に高くなっている。こうした傾向は、2023 年でもみられるが、米価高騰の 2024 年でも続いている。

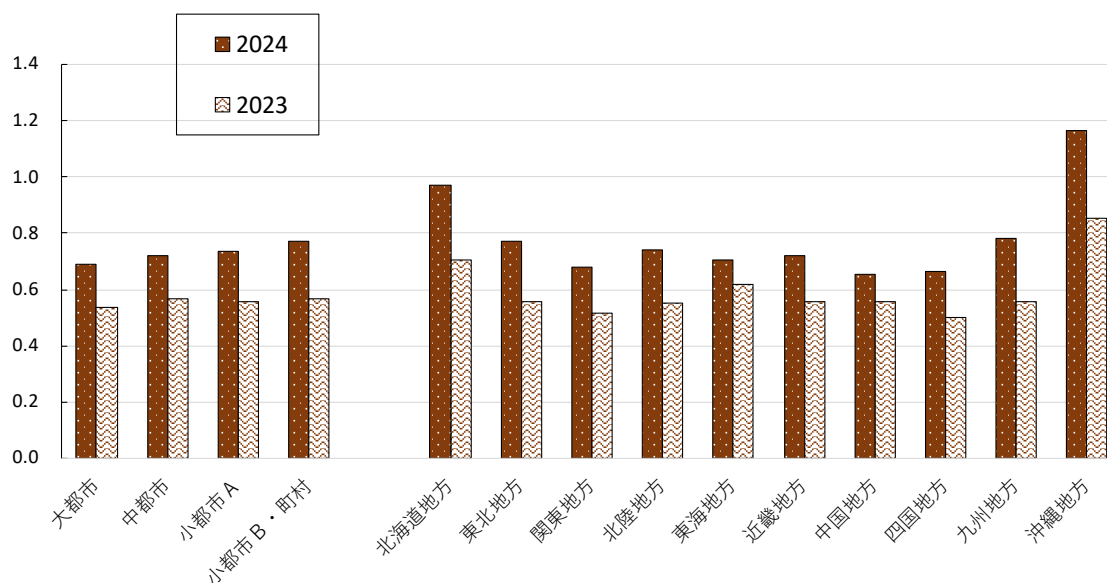
⁵ 家計調査では、年齢・収入階級別データを年次データのみ発表している。最新年は、2024 年であるが、同年初夏から始まった米価高騰の影響は含まれている。

こうした家計調査の結果を総合すると、今次米価高騰は、米価高騰前から相対的な負担が大きかった、低収入層や、高齢者層、北海道や沖縄地方の家計に対してより大きなネガティブ・インパクトを及ぼしたことがわかる。

(補論図表 12) 米消費額が消費支出全体に占める割合(%)＜年齢階層別＞



(補論図表 13) 米消費額が消費支出全体に占める割合(%)＜都市規模・地方別＞



以 上